

日港発20第8号
2020年11月16日

各 労組・労連・労協 殿

日本港湾労働組合連合会
中央執行委員長 竹 内



石炭火力発電の老朽化施設削減計画に係る影響調査について指示

政府によるエネルギー政策の新たな長期計画の一環として講じるとしている「石炭火力発電の老朽化施設削減計画」について、雇用・職域、又はその他影響についての調査を下記要領にて実施するよう本状で以て指示します。

記

1. 各労組・労連・労協は、具体的な影響（雇用・職域、その他悪影響等）について別紙添付のメモ欄に書面にて調査のうえ報告すること。
2. 尚、報告についてはFAX可とする。
3. また、書面での報告が困難な場合は、本部まで直接電話等での報告についても可とする。
4. 当面は、全国港湾と連携のうえ、2020年11月18・19日開催の20秋闘中央行動での国交省をはじめとする関係行政に対して協議を行うとについて留意されたい。
5. その他、不明な点があれば本部まで問い合わせ願いたい。

以 上

《添付：関係行政・報道資料等》

《メモ欄》

- ① 単組名
- ② 電力会社名
- ③ 発電所名
- ④ 荷役（船内・沿岸等）人員数
- ⑤ 年間延べ就労人員数
- ⑥ 本計画該当有無
- ⑦ その他